

寺島でございます。

私の立場は、大学の研究者というよりは、これまでビジネスの現場で生きてきた人間で、外から日本を見る機会が多い。先日、日中有識者懇談会というのがスタートして、若い世代の中国人と対話しようということで、3日前まで中国に行ってきたところですけども、10日ほど前は、アメリカの東海岸の、戦争から半年経ったワシントン、ニューヨークと回って帰ってきました。今年の夏も、欧州に3回、アジアに3回、アメリカに2回ということで、絶えず外から日本を見る、そこでふるさと日本を思うというのが、多分私の視点であり、私の議論の特色なのかなと思っております。

本日は「米国のユニラテラリズム」についての第3回目の講演ということですが、1回目の小倉さんも、大変親しくて、駐仏大使というよりも、外務省切っの論者として、特に彼が若い時代にパリで書いた『パリの周恩来』という名著がありますね。その小倉さんとも縁があるし、先週の榊原さんともいろいろな意味で意見交換し合っている仲ですけども、私なりに、アメリカをどう認識するかということについて、皆さんが考えるヒントになる話ができればと思います。

冒頭の話題ですが、日本人の国際認識についてのブラインドといいますか、国際社会のことが分かっているようで実はなかなか分かっていない、その典型的な例として、インドの話から話し始めたいと思います。

1949年10月1日の朝日新聞の夕刊に大変興味深い記事があります。私は、1947年生まれですから、まだ2歳でしたので、もちろん私自身は記憶にあるわけではないのですが、1949年10月1日というのは、戦争に敗れてまだ4年経ったところで、その日中国で中華人民共和国が成立した。毛沢東の中国がスタートした日なんですね。その日に、インドの当時のネール首相が1頭のインド象の子どもの象をくれたということで、その贈呈式が東京の上野で行われた。吉田首相までがその贈呈式に出たという、写真つきの大きな記事が出ているのです。

いまの日本人からすれば違和感のある記事で、なん

でこんな象1匹のことで大騒ぎしたんだらうかという感じですが、そのころの日本人の心象風景を思い出してみれば分かりますけれども、ものすごく嬉しかったのです。敗戦から4年で、日本はまだ国際社会への復帰もままならない状態で、国際社会の中でもものすごく孤立感があった。一方、当時の非同盟諸国会議を率いて輝いていたインドは、インド独立の直後で、ガンジー、ネールという人達がそれなりの輝きを持っていた時代です。そのネールが日本人の子どもたちにと象1匹を贈ってくれた、その程度の話がものすごく嬉しかったわけです。

1951年のサンフランシスコ講和会議の時、そこで日本は国際社会に復帰していったわけですけども、インドはサンフランシスコ講和条約に署名を拒否して、「日本に駐留しているすべての米軍が日本から引き揚げるならば、インドも署名してもいい」という条件をつけたのです。もちろんそんな条件をアメリカがのむわけがない。インドは日本に対して、「あなたたちはわずか6年前、1945年の敗戦まで、アジアから白人の帝国主義を駆逐するだの、インパール作戦だのといっって興奮していたじゃないですか。敗戦して早くも志を失って、しっぽを巻いてアメリカの後ろを付いていくのですか」と言わんばかりのメッセージを発して、最後まで結局署名しなかったのです。

ところが、その翌年の1952年に、大変味深いことを日本にやってくれました。サンフランシスコ講和条約とは別の枠組みの中で、日本との単独講和に応じてくれたのです。昨年という年は、2002年だから1952年から50年経った、インドと日本が国交樹立して50年という年だったのです。同じくして昨年は日中国交正常化30年という年でしたね。田中角栄が1972年に北京に行き、アメリカと中国の国交の正常化をフォローして、日本も中国本土を承認して動いた、あれから30年です。さらに、サンフランシスコ講和条約のときに日本が結んだ日米安保が1952年に発効していますから、日米安保が発効して50年という年でもあったのです。日本のメディアも、日中国交30年と日米安保50年は、それなりのボリュームで記事

にもしており、特集も出て、議論もしていただけれども、インドとの国交 50 年というのは忘却の彼方で、一切認識にも関心の対象にも入ってこないという現実がここに横たわっています。

インドが単独講和に応じてくれたことが、いかに大きな意味があったかと言いますと、その後日本がアジア・アフリカ会議（バンドン会議）や国際社会に復帰していく時の道筋をつけてくれた大きなきっかけになったのです。しかも、1952 年の 1 月号の『フォーリン・アフェアーズ』に当時のアメリカのダレス國務長官が「太平洋の安全保障」という論文を書いており、その中で、「昨年日本との講和条約にインドは署名しなかった。日本に駐留している米軍が全部出なければ署名してもいいという条件をつけた。もし、アメリカの対日政策がアジアの人々にとってフェアなものでなければ、公正で合理性のあるものでなければ、アメリカはアジアから孤立するぞ。だから、われわれの日本に対する政策というのは公正で合理的なものでなければいけない」ということをダレス自身が書いています。要するにインドが見ている。いかにインドのボディブローが効いていたかということです。

日本人の戦後認識というのは、インドという国の戦後の日本に果たした隠された役割を忘れて、「アメリカの支援と覚悟めでたさを一身に浴びて、日本は戦後、復興、成長してきた」という認識が大部分ですが、実は日本は決してアジアから見捨てられていなかったという部分も横たわっているのです。

日本人の国際認識のブラインドという時の例から話を始めたのですけれども、私の『歴史を深く吸い込み、未来を想う』という新潮社から去年から出した本の中に、インドと日本との関係について書いたところがあります。私はいま、早稲田の大学院アジア太平洋研究科で講義をしています。半分ぐらいは留学生で、中国人とかアジアからの人達ですが、日本の若い人たちも含めて、インパール作戦を日本軍と一緒に戦ったチャンドラ・ボースだとか、東京裁判で日本無罪論を書き上げて帰っていったパール判事だとか、そういう人たちの名前を知っている人がいないというのが、現

在の日本の置かれている状況を象徴していますね。いづれにしても、まずここに 1 つのブラインドがあります。

2 つ目のブラインドは、アメリカという国との関連の中でイマジネーションを働かしながら聞いていただきたいのですけれども、戦後の日本人は日米という 2 国間関係は 2 国間関係で完結できるという認識を持ってしまった。しかし、日米関係という関係は 2 国間関係では完結しないということです。今年、ペリー浦賀来航からちょうど 150 年の年ですから、過去 150 年の日米関係史を真面目に勉強された方なら常識にも近い話ですが、日米関係は日米 2 国間関係では完結しない。

亡くなった松本重治さんという有名な外交評論家いました。六本木の国際文化会館なども造った人ですが、彼が残している言葉に「日米関係は米中関係だ」という謎解きみたいな表現があります。彼は 1930 年代の上海でジャーナリストとして活躍してからずっと日米の関係を見ていて、日米という関係の谷間に中国という要素が横たわっているということを身にしみて感じたからなのでしょうね。「日米という 2 国間の関係には中国という要素が絡みついているよ」ということを彼は言い残したかった。遺言みたいな言葉なのです。

1949 年 10 月 1 日、共産中国が成立したという話から始めましたけれども、アメリカのアジア政策がそこから約 20 年間の混乱期に入るわけです。それはどうしてかと言うと、戦前から戦中、戦後にかけて、アメリカのアジア政策に大きな影響を与えた一群の人たちに、チャイナロビーと言われる親中国派、中国支援派という人たちがいます。この人たちは自分たちが支援してきた国民政府の蒋介石が毛沢東に敗れて台湾に追い詰められたことに衝撃を受けて、それまで「反日・親中国」でワシントンで動いてきたのが、毛沢東の中国を封じ込めるために、「日本を西側陣営に取り込んで戦後復興させよう」という活動を始めたわけです。

そのチャイナロビーのトップリーダーとも言うべき

人がヘンリー・ルースという人物です。彼は24歳で『タイム』という雑誌を作り、『ライフ』を作り、『フォーチュン』を作り、いまのAOL・タイム・ワナーの創始者でもある、一代でアメリカのメディアの帝王にのし上がった男ですが、長老派プロテスタント教会の宣教師の子どもとして中国で生まれています。皮肉なことに、長老派プロテスタント教会の宣教師の子どもとして日本で生まれたのがライシャワーです。

よく日米中の関係を研究している人の間で言われる冗談でもあるのですが、「もしライシャワーが中国で生まれて、ヘンリー・ルースが日本で生まれていたら、米国のアジア政策はまるで変わっていただろう」という言い方をする人がいますけれども、当たらずとも遠からずという部分があるのです。というのは、ライシャワーは、日本人の女性と結婚して、大学の先生になって、アカデミズムの世界で生きて、後に日本に大使で来ていました。一方、ヘンリー・ルースは、メディアの帝王になって、アメリカの世論を突き動かすような大変な影響力を持つ人物になった。真珠湾に向かう1941年までの5年間、自分の育てた『タイム』、『ライフ』、『フォーチュン』などのメディアを駆使して、アメリカの世論を「反日・親中国」に変えた男と言われています。

ついこの間、蒋介石夫人の宋美齡が106歳で亡くなったという記事が出ていましたけれども、あの宋美齡をアメリカに呼んでヒロインに祭り上げて、アメリカの世論をまたたく間に日本に対する憎悪を高めるような大キャンペーンを張った。自分が14歳まで生まれ育った中国にひたひたと攻め寄せている日本の危険性をアメリカ人に知らしめるんだということに、彼は異常な使命感を持ったのです。

そのヘンリー・ルース自身が、自分が一所懸命支援してきた蒋介石の中国が日本に勝って、いよいよこれから米中提携で自分の望み通りの中国となって発展していくことを願っていたら、あにはからんや、毛沢東に敗れて台湾に追い詰められた。それで衝撃を受けて、バイメタルがひっくり返るみたいに、いままで「反日・親中国」の塊みたいだった人が、「日本を西側

陣営に取り込んで戦後復興させるべきだ」と言い出した。

私の『ふたつの「Fortune」』という本の中に、ヘンリー・ルースがダレス国務長官に送った書簡どとか、いろいろなものが検証されて出てきていて、それを「NHKドキュメンタリー」で1時間の番組にしてくれたものがあります。その映像化したものを僕の大学院の学生に見せても、みんな全く知らなかった話だから、ギョッとなりますけれども、もし戦後のアジアにおいて中国を蒋介石がしっかりと掌握し続けていたならば、日本の戦後復興は30年遅れただろう。戦後のアジアは戦勝国のアメリカと戦勝国の中国とによって仕切られて、アメリカの後押しも支援もすべて中国に向かって、日本の戦後復興は30年後ろにずれ込んでいただろうと言われています。ところが、日本にとって僥倖にも近いタイミングで共産中国が成立した。つまり、中国が2つに割れたのです。割れたことによって、それから20年間、アメリカの対アジア戦略が大混乱に入ったわけです。ヘンリー・ルースが死ぬまで、アメリカは中国を承認できなかったという言葉がありますけれども、ヘンリー・ルースが1967年に死んで、1970年代に入ってからキッシンジャーの秘密外交だとかニクソン訪中が始まる。いかに台湾ロビーが強かったかということです。

その20年間のアメリカの対アジア政策のブラックボックスの時期に、アメリカの支援と覚悟めでたさを一身に浴びて、戦後復興、成長という過程に入ってしまったのが日本なのです。要するに中国という要素が日米関係の谷間にいかに深く絡みついているかということ語っているわけですが、戦後の日本人というのはそのことを忘れていられた時代を生きてきた。われわれのものの見方や考え方、特に国際認識の中に「『日米同盟は永遠の機軸』と叫んでいれば、この国は21世紀も安定しているだろう」というwishful thinking、希望的観測、思い込みみたいなものが生じる理由はそこにあるわけです。

中国という要素がいかに日米関係の谷間に絡みついているか。中国の台頭という要素によって、アメリカ

の対アジア戦略の根幹は間違いなく変わっています。ブッシュ政権であろうが、クリントン政権であろうが、機軸のところ、中国の台頭という新しい要素によって、「日本も大事だけど、中国も大事」という相対的なゲームになってきているわけです。アメリカの対アジア政策というのは、過去100年間を分析すれば分かりますけれども、「日本を機軸とするか、中国を機軸とするか」という論争が国務省の中でバイオリズムのように続いてきた。いままた中国の台頭という要素によって、アメリカのアジア政策がものすごく深いところで影響を受けていることは間違いない。

いずれにせよ、まず冒頭の話として申し上げておきたい2つのブラインドと言いますか、歴史認識、国際認識の中にいつの間にか築き上げられてしまっている固定観念みたいなもの、あるいは見えていないところ、それをよく照らし出すような作業を頭の中でしないと、アメリカを評価したり、日米関係を議論したりするということとはできない、ということを経験した問題提起として申し上げて、いよいよ本題のアメリカという国というものをどう評価するかということです。

アメリカを議論するというのはものすごく難しく、とかく群盲象をなでる議論になりがちです。どこを握るかによって、極めてピンぼけな議論になりかねない。多様なアメリカというものをどう認識しながらアメリカを評価するのかということはすごく難しいことですが、私、実は来週の11月26日、岩波から『脅威のアメリカ、希望のアメリカ』という本を出します。今年の夏、その原稿を抱えたために、何の楽しみもなかったという(笑)、いやな夏になってしまいましたけれども、昨日、最初の試し刷りの本が届いたのですが、いままでいろいろ書いてきたアメリカ論を僕なりにもう一回考え直し、イラク戦争を機会にして、いまアメリカをどう認識、評価するかというものをまとめ上げたものです。今日のタイトルもその岩波の本のタイトルをとったわけですが、私の話をフォローアップする意味において、1つの試みの論(試論)として、じっくり読んでいただければと思います。

この本の中で展開しているような話にも触れなが

ら、今日の主要な話題であるユニラテラリズムの話題を機軸に、アメリカという国を論じていきたいわけですが、そもそもアメリカという国は孤立主義的なDNAを称えた国だと言って間違いないですね。建国のいきさつそのものが欧州の紛争に巻き込まれたくないというところから独立運動が始まっていますから、アメリカはモンロー主義の国で、世界の出来事に関与したくない、自分の国のことだけに専心していたというDNAを称えた国だといわれています。極論すれば、今日現在も、潜在しているものはそうなのです。

僕が非常に興味深く、かつ重要な数字だなと思ってるのは、いまアメリカ人のうち、パスポートを持っている人のパーセンテージが14%です。島国根性と言われる日本人でさえ、25~26%の人はパスポートを持っています。パスポートを持っている、つまり海外に渡航するというを前提にしている人がアメリカでは14%しかいないということに象徴されるように、アメリカは自己完結的な国なのです。

今度の僕の本の中で詳細にその数字が出ていますが、19世紀100年間のアメリカは対外戦争を3回しかやっていない。1812年、英国との戦争でホワイトハウスが焼き討ちされた時の、いわゆる第2次独立戦争。1846年、米墨戦争と俗に言われているメキシコとの戦争。そして1898年にスペインとの米西戦争をやって、19世紀100年間の間にたった3回しかアメリカは海外との戦争をしていないのです。ところが、20世紀100年間のアメリカを総括してみると、19回の対外戦争をやっている。戦争に次ぐ戦争の100年、血まみれの100年だったと言ってもいいぐらいで、21世紀に入ってからのアフガニスタンとイラクでの戦争を合わせると、20世紀以降のアメリカは21回の対外戦争を戦っています。19世紀100年間のアメリカの対外戦争による戦死者は約4400人ですが、20世紀100年間にアメリカが海外との戦争で建てた墓は43万基です。そのうちのかなりの部分は日本との戦争でもあったわけですが、

産業構造論的に言っても、海外の出来事に関与しな

くても完結していける構造をこの国は持っています。エネルギーと食糧という要素を分析してもすぐわかりますけれども、食糧で言えば、アメリカは今日現在、世界最大の食糧輸出国であり、100%の食糧自給国です。日本がカロリーベースの自給率40%で、食べ物さえ6割以上を海外に依存しなければならないのとは大違いです。ワシントンでスミソニアン官庁群で際立って大きなビルディングに入っているのは農務省で、いかにこの国が農業国かということ的印象づけられますけれども、要するに食糧を100%自給できる国なのです。エネルギーについても、アメリカはいま国内で使っている石油の4割は国内で生産できる。北中南米で8割供給できる。中東に対する依存度は、一時1割を割るぐらいでしたが、最近は15%を超えて中東依存が少し高まっていますけれども、日本とは大変な違いです。

日本の中東に対する石油依存は、去年、ついに88%になって、約9割に迫っています。あの第1次石油危機と言われた1973年の時でさえ78%だったのに、気がつけば88%まで上がっている。湾岸戦争の時も今回の中東の混乱期においても、ペンタゴンの人と議論すると、「ついこの間までホルムズ海峡の上を哨戒して飛んでいたけれども、下を通っているタンカーは全部、日章旗を積んでたよ」という、いやみとも恫喝ともつかないメッセージを受けると、日本人はギョッとになってしまう。「誰が中東を守ってやってると思ってらんだ。中東にミリタリープレゼンスを持っているのはアメリカであり、シーレーンを守っているのはアメリカだ」というメッセージがズドンと効いてくる。88%も中東に依存してしまっている国としての哀しみみたいなものですね。

今日の話とは違いますが、中東への依存度が高まったのはこの10年間です。なぜこんなに高まったのかというと、冷戦が終わってからの10年間、グローバリゼーションなるものが進行し、「もはや石油は政治的戦略的商品ではない。市場に任せろ。グローバルな市場経済に任せろ」という流れが形成されて、1セントでも安い石油を効率的に調達するという

方向に向かっていった。エネルギーの専門家は石油のコモディティー化という言い方をしますが、アメリカとか北海原油を持っているイギリスとかの大きな力によって、「石油もワン・ノブ・ゼムの国際商品だ。政治的戦略的な商品なんかじゃない。市場化だ」ということで、次第に石油のコモディティー化という方向性がとられてきた。

いま日本が、この平成不況と言われて川下の需要が弱い状態の中で、1セントでも安い石油を海外から効率的に調達しようとしたら、でぶでぶに太らせた大型タンカーで中東から数珠つなぎにして石油を持ってくるとというのが、とりあえずは一番コストを安く石油を持ってこれる方法です。長期的に戦略的に供給源を多角化しておかないと、1カ所にだけ過剰に依存するのは危ない。供給源の多角化のための投資を一所懸命しなきゃいけないというので、いまも三井、三菱が組んでロシアのサハリン沖で大型の石油ガス開発をやっていますけれども、気がつけばこの10年間で一切そういう発想を失ってしまったのですね。

日本という国は、1日500万バレルの石油をがぶ飲みにして生きている動物みたいなものです。仮に中東からの供給を10%下げるとなれば、50万バレルをどこからか持ってこなければいけない。サハリン沖の石油ガスのような10年間の先行投資を要する超大型開発プロジェクトでも、絵に描いた餅のようにうまくいったとしても、10年後にマキシマム25万バレルですから、日本のいまの石油需要の5%ですね。しかも、ものすごい金額がかかり、時間がかかる。そんなことをやっていたらコストがかかり過ぎるから、とりあえずは安い石油を調達した方がたやすいという方向へどんどん進むと、気がつけば88%になっていたということです。

88%、9割を中東に依存しているという弱みが、「アメリカの対中東戦略に四の五を言うな。俺についてこい」と言われて、じっと手を見る。止むなくついていくという選択肢しかない。エネルギーという視点からも、自らが首を締めて追い込んでいっている。フリーハンドをどんどん失っていっている、戦略性を著しく

欠いているとも言えますね。

アメリカはエネルギー面でも、右手で「グローバルな市場化。石油なんてものはもう市場に任すということのでいいんですよ」という流れを形成しながら、左手で自分の急所だけはばっちりと守っている。アメリカのエネルギー戦略を議論する人がよく言うことですが、米州エネルギー需給戦略というのは、hidden agenda、隠されたアジェンダとして、「何か中東で事があって中東から1滴の石油が来なくなっても、アメリカは物理的に大丈夫だ。仮に中東から1滴の石油が来なくても、8割は北中南米で需給を賄う。2割ぐらいならば吸収できる」という、その戦略をアメリカ自身は守っているんですね。エネルギーとか食糧という視点から見て、産業構造的に自己完結できる戦略をしっかりと持ったうえで、アメリカは行動しているということです。孤立主義的なDNAがなぜ持続しているかという時に、そのこともよく認識しておかなければいけない。

その孤立主義的なDNAを称えて存在してきたアメリカが、19世紀から20世紀にかけて、大きく性格を変えた。次第に経済、産業力をつけるにつれて、イギリスに代わって覇権国にも近い立場ののし上がってきて、世界の指導国として世界の出来事に関与せざるを得なくなった。それが「世界の出来事に積極的に関与するアメリカ」みたいなものを自画像として描き始めた。

その間のプロセスは私の本にも出ていますけれども、「20世紀はアメリカの世紀」という言い方があります。この「アメリカの世紀」という言葉を最初につかい、この世に定着させたのは、皮肉にもさっき言ったヘンリー・ルースです。アメリカは積極的に世界の指導者としての役割を果たすべきだという、思想としての「アメリカの世紀」という言葉を高らかに掲げた男として、ヘンリー・ルースは名を残しているのですね。

若き日にヘンリー・ルースの影響を受けて、最初に出した本にヘンリー・ルースの推薦文まで受けて世に登場してきたのがジョン・F・ケネディです。ケネ

ディというのは、大統領就任演説を思い出しても分かるように、「世界におけるアメリカの役割」ということをことさらに主張する人でしたけれども、さっきから申し上げているモンロー主義的なDNAということから言えば、アメリカにおいては特殊な存在であり、20世紀的存在だった。ヘンリー・ルース、ケネディなどという一群の人たちは、20世紀になって改めて現れた思想を体現している人たちとも言えるわけですね。

ともかく20世紀のアメリカは世界の出来事に関与せざるを得なくなり、第1次世界大戦に参戦し、第2次世界大戦に参戦していく。この2つの大きな戦争を乗り切る時にアメリカを指導していた人たちの考え方を振り返って、現在のアメリカと比べて思い描いてみると、ため息が出ます。

まず第1次世界大戦の時、アメリカを率いたのはウッドロウ・ウィルソンです。ウッドロウ・ウィルソンという人は何ゆえに名を残しているかと言うと、第1次世界大戦後のベルサイユ講和会議に「国際連盟」構想をぶち上げて登場してきた、学者政治家みたいな人だったのです。ところが、余りにも先走りした構想と言われて、アメリカ自身が国際連盟に参加しなかった。彼は自分が掲げた構想を自分の母国の議会が批准を拒否するという状況に追い込まれて悶死したようなものですが、それでもやはり20世紀のアメリカを象徴する政治家だった。

いまわれわれは集団的安全保障という言葉が簡単につかいますけれども、国際連盟というのはそのはしりとも言える構想だったわけです。国際社会への責任ということ考えた時に、国民国家間の紛争を制御するためには、国家を超えた協議の仕組みを作って国際連盟というようなものを構想しないと、国民国家間の紛争は制御できないぞ、という考え方を彼は高らかに掲げたわけですね。一時の日本は、新渡戸稲造という当時の日本人としてはケタ違いの国際人を国際連盟事務局次長という形で6年間ジュネーブに送って、国際連盟構想に賭けたという時代もあった。それが満州国問題で孤立して、松岡洋右が「国際連盟よ、さらば」という歴史になっていったのはご承知だと思いますけれ

ども、この国際連盟という構想を世界に先駆けて呈示したのがウッドロウ・ウィルソンだったわけです。

私の本の中にも書いているのですが、ベルサイユ講和会議というのが第1次大戦後に行われて、日本から西園寺公望以下、100人を超す大デレゲーションがパリに行った。西園寺公望は新橋の芸者の愛人まで連れて、畳まで運び込んで、パリに乗り込んでいった。昭和外交史を彩る、吉田茂、松岡洋右をはじめとして、一群の人たちが随員でついて行った。このベルサイユ講和会議こそ、日本が国際社会の中で大国の一翼を占める形で国際会議に参加した処女体験だった。日本としては戦勝国として国際会議に出ていく、晴れがましい最初の舞台だったわけです。

そのベルサイユ講和会議のことについて吉野作造が書いていますけれども、西園寺公望は最初から最後まで一言も発言しなかった。会議は6ヵ月間続いたけれども、会議の席に座ったきり、じーっとにらみつけて一言も口を利かなかったの、スフィンクスというあだながついた。首席全権は全く口を利かないわけです。彼は言葉ができなかったかということ、とんでもない。彼はフランスに6年間ぐらい留学していて、中江兆民などをサポートした人ですし、クレマンソーとも友人で、フランス語はものすごくできる人ですから、言葉ができないから黙っていたんじゃない。吉野作造は、からかって言ってるのか、本気で言っているのか、「西園寺公は臆して語らなかったのではない。気後れして語らなかったのではない。国際連盟構想なんていうものがなぜこんなところに登場してくるのか、議論されていることの意味が分からなかったんだ」と書いています。

まあ決してそんなことはなかったんだろうと思いますけれども、「国民の歴史」という視点で日本史を書いている人たちが陥りがちなポイントがありまして、例えば、ベルサイユ講和会議で日本は人種差別反対決議というものを提出しましたね。当時、カリフォルニアで黄禍論を食らっていたから人種差別反対を掲げる決議を出したのですが、アメリカはアメリカにおいて、人種差別が行われているということをごんごん打ち上

げられるのは、ものすごくいやだった。国際連盟に入るか入らないか、日本はそれを交渉カードにしていたわけです。そこを「国民の歴史」的な視点の人たちは「日本が人種差別反対決議を出したにもかかわらず、アメリカ及び欧州の国々の陰謀によって葬り去られた。筋道の通った主張をしたのだけれども、力及ばずだった」という書き方をしますけれども、本当はそうではないのですね。

私の『一九〇〇年への旅』という本の中でベルサイユ講和会議を調べたものがあります。日本とパリとを行き交っていた電信がいま情報公開で検証できるのですが、日本からパリの全権団に送られていた電信には「帝国の利害は山東利権一点にあり」というのが繰り返されている。ドイツに代わって山東半島を奪い取るかどうか、すべてその一点に集中しろと。国際連盟に入らないよと言ってごねてみせるとか、人種差別反対決議を持ち出していやがらせするとか、それは材料に使えと。「帝国の利害は山東利権一点にあり」というのが繰り返し行き交っておりまして、日本の本音がどこにあったかということは疑いようがない。決してきれいごとじゃないよという話なのです。

それは余談なのですが、話を戻して、ウッドロウ・ウィルソンという指導者は、アメリカという国でさえ受け入れられなかったけれども、百歩譲って、「アメリカの世紀」と言われる世紀を指導した1人として、戦争後の世界をどうやって制御して行けばいいかということぐらいには問題意識が向かっていたということをお願いしたいのです。

第2次世界大戦をリードしたアメリカの指導者はF. D. R、フランクリン・ルーズベルトです。私はルーズベルトに関する資料をかなり読みあさっていた時期がありますから、『歴史を深く吸い込み…』という本の中にも書きましたけれども、彼は日本人に対する異常な差別意識を持った人間です。「日本人なんて inhuman だ。人間じゃない。サル以下の存在だ」みたいなことを言っていて、日本人としては、むかつくなるような、いわゆる人種差別主義者という印象があります。だけど、やっぱり世界をリードする指導者という

のはこれぐらいのことは考えているんだなと、うならせられる部分もありますね。

例えば、ヤルタ会談で戦後の秩序をめぐる、チャーチル、スターリンとのやりとりの中で、チャーチルが「戦後のアジアにおいてイギリスは絶対インドを独立させる気なんかない。香港も手放す気なんかない」と盛んに語っているのに対して、「あなた、植民地主義なんていう時代はもう終わるんだよ」と、チャーチルを懸命に説き伏せている F. D. R の姿があります。やはり時代の一步先を見るぐらいの見識を持っていたのだなと心打たれる部分がありますが、この F. D. R が旗振った構想が現在の国際連合構想です。

私は今年の夏、このアメリカ論を書くために、サンフランシスコ講和条約が結ばれたサンフランシスコのオペラハウスに立って調べ直したことがあります。日本人にとってあのオペラハウスというのは、1951年にサンフランシスコ講和条約が結ばれた、対日講和会議の場として知られていますけれども、世界史的にはもっともっと重要なことがあの場所において行われていた。その6年前、1945年の4月25日から6月25日までの2ヵ月間、世に国連憲章起草会議と言われる、戦後の国際連合なるものを作る会議が行われていたわけです。

1945年の4月から6月というと、終戦が8月15日ですから、東京大空襲から、広島、長崎に向かって、沖縄戦が始まり、日本は血まみれになっていましたから、海の向こうのサンフランシスコで何が行われているかなんてことは、多くの日本人にとっては全くのブラックボックスの中にいたということですね。けれども、サンフランシスコでは当時50ヵ国が参加して国連憲章起草会議が行われていたのです。

余談になりますけれども、国連軍の人たちが「UN」というマークをつけたヘルメットをかぶって動いていますね。これがまた悩ましい話で、冒頭の国際認識の話にも繋がるのですけれども、日本はなぜ United Nations を「国際連合」と訳してしまったのかということです。少しでも英語のできる人だったら、逆立ちさせたって「国際連合」なんて訳語は出てこない世紀

の大誤訳で、そのまま素直に訳せば「連合国」です。今日現在の中国では United Nations にはめている漢語は「連合国」で、「国際連合」なんていう言葉は存在しない。ところが日本では、誰が訳したかまで実は分かっているのですけれども、なぜか意図的に戦後、United Nations を「国際連合」と訳してしまったのです。

これがまた日本人の国際感覚のずれにもなっているのですけれども、「連合国」という言葉と「国際連合」という言葉のイメージの違いを考えるとお分かりになると思いますが、「国際連合」と訳すと、「この世には国家を超えた上位機関としての世界機構みたいなものが存在しているんじゃないか」という認識に近づいてしまう。「連合国」というのは、「第2次大戦の戦勝国連合」・「枢軸国に対する連合国」というイメージですね。事実、50ヵ国と言うのは戦勝国連合だったわけです。それが、国連規定をほとんど変えないまま、今日にも至っている。

フランクリン・ルーズベルトが日本で「国際連合」と訳されている United Nations なるものを最初に構想したときには、2人の警察官だったのです。つまり、戦後の秩序というものは、イギリスとアメリカというアングロサクソンの2ヵ国が世界の警察官となって秩序を維持する。そこにソ連と当時の国民政府の中国が参加して4人の警察官という構想に変わり、最後にフランスが入り込んできて5人の警察官になり、それが今日現在は国連安保理事会常任理事国拒否権という仕組みになって存在しているわけです。

アメリカの国際関係に関わっている人と議論していると、ここの温度差に悩むことがあるのです。私自身も、今年のイラク攻撃に当たってアメリカの行動を批判してきていた立場の人間なのですけれども、日本人は「国連という崇高なる上部機関の存在の意思をも無視して、イラク攻撃に走ったアメリカ」という認識をすば一んと描きがちです。しかし、アメリカの認識からすれば、「そもそも国連というのはアングロサクソン2ヵ国による世界の警察官構想だった。とすれば、先祖返りしたというか、オリジンの構想に帰ったよう



なものだ」、そういう程度の認識でしかない。国連なるものへの思い入れが全然違うのです。そこに、日本とアメリカの国連認識のギャップ、温度差というのが出てくる。

いまの国連でいいなんていう話をしているのではないですよ。国連を変えていくという視点が大事なわけですけれども、だからといって国連がだめだというわけでもなくて、国際関係を調整していく機関としてこういうものが存在しなきゃいけないことは間違いのないけれども、現在の国連なるものが持っている現実と限界というものはよく考えなければいけないこともまた確かなのです。「国連」と訳したために、日本人の議論は途方もなく過剰期待に走っている部分もあるということは冷静に認識しておかなければいけないと思います。

いずれにせよ、フランクリン・ルーズベルトは1945年の4月に亡くなりましたから、サンフランシスコでの国連憲章起草会議に出られなくて、トルーマンがアメリカを率いていたわけですけれども、「20世紀はアメリカの世紀」という流れの中で、ウィルソンを思い出しても、ルーズベルトを思い出しても、戦争を越えた先にどういう世界を描いていったらいいかという戦後秩序に対するビジョンと構想ぐらいいは持っていた。それがIMF世界銀行構想でも、国際連合構想でも、United Nationsという構想にしても、少なくとも戦後世界のシステム設計をする必要があるという問題意識だけはものすごく強く持っていた。

ところが、いまブッシュ政権なるものが抱えている限界は何だと言うと、まさに戦後ビジョンがないということです。「テロとの戦い」というメッセージの中に込められているものは、僕は「カウボーイメンタリティー」と言っているのですが、「悪いやつを叩き潰すことはいいことなんだよ」という、ある単純な価値観とか、「やられたものはやり返すんだよ。それが男の美学なんだよ」という、カウボーイ映画の主演のような心理と言いますか、ある面ではアメリカ人の清々しさでもあるのですけれども、そういう姿が見えてくるのですね。筋道立っているかどうかは別にして、本人の

意識としては、アメリカのやろうとしていることを百歩譲って考えると、悪漢をこらしめる正義の保安官とか、やられたものに報復する男の美学に生きる姿とか、カウボーイ映画の美学みたいな陶酔感と言いますか、そういう心象風景は浮かんできますけれども、偉大な政治家のイメージが浮かんでこない。要するにどういう世界をつくりたいと思っているのか。ウィルソンであれ、F. D. R.であれ、それぞれ限界は抱えているけれども、少なくとも国際社会をどうしていったらいいだろうかというぐらいいは構想していた。そういうものから比べたら、あまりにも惨めな寒々としたシーンが繰り広げられている。それがいまのアメリカのもたらしている、世界を凍りつかせている限界なのですね。

「テロとの戦い」などと言ってみただけでも、事態はますます液化化して、憎しみの連鎖で、本当にテロとの戦いというのなら、やらなきゃいけないことは別にあるのです。これまた日本のメディアの限界なのですが、ICC構想（国際刑事裁判所構想）というのをなぜ日本はもっと真剣に議論しないのかということです。これがこの国では多くの国民の目線の中に入っていない。

9月11日の事件が起こって、ブッシュ大統領は「これは犯罪ではなく、戦争だ」と叫んだ。あの時の気分だったら、同情しなくもないですね。いきなり襲いかかられて、6000人以上死んだかもしれないと思ったわけですから。ところが、2年間経って、結果的には2700人ぐらいだったことが分かった。しかも、筋道立てて調べてみたら、19人のテロリストが起こした組織犯罪で、15人はサウジアラビアのパスポートを持って入国していた。あくまでも組織犯罪で、戦争ではないということが分かってきたわけですね。

国境を越えた組織犯罪とか人道に対する犯罪だとか戦争犯罪とかいうものを処断する国際的な仕組みを作らなければいけないという国際社会の長い間の願望みたいなものが、ようやく実現したのが国際刑事裁判所構想で、昨年6月末、60ヵ国以上の国が批准したことによって、ついに国際刑事裁判所というのできるこ

とになった。よく混同している人がいるのですが、この話は国際司法裁判所じゃないのです。早稲田のアジア太平洋研究科で私と同じ立場で講座を持っていた小和田さんという皇太子妃雅子さまの父上が、いま国際司法裁判所の判事になってオランダのハーグに赴任していますけれども、これとは全く違う。国家を対象とした裁判所である国際司法裁判所ではなくて、個々の国境を越えた組織犯罪とか人道に対する犯罪を処断するための仕組みとして構想され、実現したのが ICC (International Criminal Court : 国際刑事裁判所) で、今年の3月17日についにできたのです。書生論でそういうものを作った方がいいよという話ではなくて、もう現実にできて、僕はこの夏、ハーグに行ってきましたけれども、既に九十数ヵ国が参加しています。イラク攻撃にアメリカと行動を共にしたイギリスも参加していますし、隣の韓国は18人の判事のうちの1人を送り込んでいます。

ところが、いま国際社会はどうなっているのかということの象徴的な話ですけれども、アメリカはこの ICC 構想から下りたのです。環境問題における京都議定書と同じことが起こったわけです。下りた理由は、「アメリカ人が第三国で刑事犯を犯した犯人として逮捕されて、不公正な裁判の犠牲にされることを拒否する」という論理です。「よく言うよ」というのはこの話のためにある言葉でして、ユニラテラリズムを象徴するような話ですね。自国利害中心主義、あるいは American exceptionalism という言い方がありますが、例外主義。俺は例外だ、国際ルールで縛るなと言うのですね。

私は、もし自分がアメリカの国務長官だったら「同情するよな」という部分も、実はなくはないのです。これは嫌みをこめて言っているのですけれども、沖縄の基地の周りでもレイブ犯だとかいろいろなことが起こっていますね。世界中のアメリカが展開している基地の周りで似たような事件が起こっている。そこで捕まった犯人が全部ハーグに送られて、数珠つなぎになっているなんていう事態になったら、みっともないし、嫌だろうなという意味では、すごく同情します。

しかし、国境を越えた組織犯罪、人道に対する犯罪というのは、まさにテロです、拉致です。だから、日本だって関係ない話じゃないのです。拉致だって、テロだって、まさに ICC の対象になるわけですが、アメリカはいま世界 180 ヶ国に根回して、「もしあなたの国でアメリカ人が刑事犯として逮捕されても、絶対にハーグの国際刑事裁判所には引き渡さないでくれ。2 国間協定を結んでくれ」という圧力をかけています。弱い立場の国、例えば NATO に加盟したいというかつての東欧のような国々は、いやいやサインさせられている。そこまでやるかというような話ですね。

ところが、この話がひとつとでないのは日本なのです。欧州方面に行くと、「一体、日本はどうしちゃったんだ」と言ってからかわれますけれども、日本は国際刑事裁判所構想の先頭で旗振っていたのです。あらゆる予備会議に出て、議長国までやった時期もある。世界は、日本があそこまでハッスルしているから、最初に批准するんじゃないかと思っていた。ところが、アメリカが批准を拒否して、ブッシュ政権になって様変わりしてくるや、すーっと後ずさりし始めたのです。2002年6月末に60ヵ国以上が批准して、いよいよ本当に刑事裁判所ができることになった瞬間、翌日の7月1日に日本は川口外務大臣談話で「こういうものができることを歓迎する」という歓迎声明まで出しています。だけど、それから間もなく1年半になろうとしていますけれども、あの話は一体どこへ行ってしまったのだろうかという感じで、メディアも政党も含めて、全く話題から消え去っている。実にみっともない話ですが、日本の姿を象徴しているのです。欧州の人々は「いつものパターンですな。アメリカが腰引けるや、すーっとおたくは変わられる、常套のパターンですよ」と言っています。

北朝鮮との拉致という問題を抱えて、赤目になって顔色を変えて北朝鮮を罵倒して溜飲下げているだけではなくて、もし本当にこの問題を国際化する、国際社会に訴えるのだったら、日本はいち早く ICC に加盟して、北朝鮮が ICC に加盟しようが加盟しまいが、拉致の事件は日本で起こった犯罪なのだから、ICC に訴え

て、国際社会から日本の正当性というものの認知を得るというアプローチだってあるのです。そういう状況にあるにもかかわらず、ICC 問題がブラインドになっている。これもまた、日本人が国際社会が見えているように見えていないという話の典型的な話です。

先日もメディアのあり方に対するシンポジウム等で私は必ずこの話題に触れて、「メディアはなぜ ICC の問題をもっと正しく報道しないんだ」と言うと、外信部長という人が「何年何月に ICC についてはこういう報道をしている」という記事をちゃんと送ってきてくれます。けれども、「ICC ができました」など、多くの日本人にとって、なんのことでかという話がちょこっと出ているだけで、その文脈だとか脈絡だとか事の重大さが伝わるような記事になっていない。よほどの関心を持っている専門家でない限り、多くの日本人は「あ、そんな話があるんですか」という程度になっているということですが、この ICC こそ、アメリカのユニラテラリズム極まれり、という話なんです。

それではどうしてアメリカはユニラテラリズムに傾斜していったのかというと、一言で言うと、冷戦が終わって 10 年間のアメリカという国の緩みと驕りです。冷戦の時代と言われた戦後の半世紀は、いい意味でも悪い意味でも、対抗勢力、コンペティターが存在していた。冷戦が終わって、西側に対する東側や社会主義陣営などという対抗勢力を失った。対抗勢力を失うということは、個人の人生においても、企業間の競争においても、必ず驕りと緩みというものをもちます。人間というのは、睨みつけてくれる先輩だとか親とか競争相手とかがいて、初めてバランスがとれてくるわけで、もう自分には何一つこの世に怖いものはないという気分になったら、瞬く間に驕りと緩みが出てくる。それを思い知るのが、この十数年のアメリカです。

「緩み」というのは、唯一の超大国アメリカとかアメリカの極支配とか言われるにつれて次第に緩んできたわけですが、もっと根源的に言うと、アメリカの産業の構造が冷戦後の 10 年間に大きく変わった。この点を注目してもらいたいです。アメリカがなぜいま

のような状況になっているかということを考える時に、経済のファクターが重要なのです。私の今度の本の中にもその部分が非常に描き出されていますけれども、日経新聞から出した『「正義の経済学」ふたたび』という私の本でも、1990 年代のアメリカの経済の構造がいかに変質しているかということを書いています。私はこの 8 年間ぐらい、アメリカという国がゆがんできているぞ、ということを書いてきているわけです。

私が決定的に強く印象を持ったのは 1999 年の 3 月 29 日です。当時私はアメリカに行っていたのですが、アメリカのダウが終わり値で 1 万ドルを超えた日です。同じ日にコソボの空爆をやった。だから私はその日をよく記憶しているのです。

ダウというのはニューヨーク株式ですけども、1995 年の 11 月にダウが終わり値で 5000 ドルを超えて、わずか 3 年半の間にダウが 1 万ドルを超えた。倍になったということですから、よほどの間抜けじゃない限り、株に投資していた人はどんな株を買っても儲かったという時代です。ダウの平均が 5000 ドルだったのが 1 万ドルにはね上がっていく、一生に 1 度あるかないかしかない大儲けのチャンスだとなると人間の感覚ってどう変わるのかということを感じていて、バブル期の日本もそうでしたけれども、私は寒々と感じたことを覚えています。

私は定点観測のようにワシントンに行っているわけですけども、その日も、あいつがまたやってきたからというので、仲間が集まって小さなパーティーをやってくれていたのです。そこでどういう雰囲気かといいますと、「いよいよ今日ダウが 1 万ドル超した。もうそろそろ売りじゃないか」「とんでもない。1 万 1000 はかたい」とか、もうウハウハ気分です。テレビでコソボの空爆をやっている。まともな人間だったら、心が痛みます。空爆のシーンなど見ていたら、チャンネルを切り換えたいような人も含め、一体この空爆の下でどういう人が苦しんでいるのだろうかと思うと、とてもじゃないけど、見てられないような気分になるのがまともな人間の感覚です。ところが、

マネーゲームの中で自分が儲かって儲かってしょうがないという状態になったときの人間というのは、そういうものを見て、まるでハリウッド映画の戦争シーンを見ているような感覚で、閃光が上がるたびに拍手とガッツポーズが起こって、「やっちまえ」という世界です。みんなまともなインテリですよ。

私はアメリカの病気もいよいよここまで来たのかという気持ちがしたのが、その1999年3月29日のダウが1万ドルを超した日で、そのとき『中央公論』に「幻滅としてのアメリカ、希望としてのアメリカ」という論文を書いたのですけれども、それがまさに、90年代のアメリカが何ゆえにかくもマネーゲームに傾斜していったのかということ进行分析したもののなのです。

十数年前、冷戦期におけるアメリカの産業構造を語るときに、産軍複合体という言葉がありまして、アメリカの産業の中軸は軍需産業だと言っていれば、当たらずとも遠からずだった。アメリカという国は冷戦期の50年間に、累積国防予算を20兆ドル積み上げて、そのすそ野に巨大な軍需産業を作った。その典型が宇宙航空産業です。われわれが見て、ピカピカに輝いているアメリカの企業群は宇宙航空産業に象徴される軍需産業だった。ところが、冷戦が終わって、クリントン政権は軍事予算を3割カットした。だから財政の黒字化が進行したのです。いまのブッシュ政権の政策では、国防予算が前年比14%伸びたり20%伸びたり、戦費でさらにそれに追加予算が出たりしています。それはある面で産軍複合体の復権とも言えるような状況ですけれども、冷戦後の10年間、特にクリントン政権8年間の1990年代のアメリカは軍需予算が3割もカットされたために、産業構造に激震が走ったのです。

当時、peace dividend（平和の配当）という言葉がありましたが、軍需産業が立ち行かなくなって、合従連衡の嵐に入っていた。マクダネル・ダグラスはボーイングに吸収合併された。ロッキードとマーチン・マリエッタが合併してロッキード・マーチンになった。グラマンはノースロップに吸収された。NNS（Newport News Shipyard）という、空母「エンター

プライズ」までつくった造船界での超名門企業もノースロップに吸収されて消えましたし、TRWも消えた。合従連衡の嵐だったわけです。

日本人はこの10年間の産業における再編、合従連衡というと、金融を思い出しますね。10年前に日本人の中で、誰が天下の興銀と第一勧銀と富士銀行が、又、三井と住友が合併するなどということ誰が予想したのでしょうか。金融という世界で合従連衡の嵐が走ったのが日本ですが、軍需産業という世界で合従連衡の嵐が走ったのがアメリカでした。

それによって何が起こったかといいますと、冷戦の時代の50年間、アメリカにおいては工学部、理学部、物理や数学などを専攻したような計数に明るい理科系の学生の8割は広い意味での軍需産業に雇用吸収されていた。ところが、いま言ったような合従連衡の嵐で軍需産業が新しい人を雇わなくなったどころか、雇っている人も吐き出し始めた。そういう人たちが雇われていったのが、金融、それも直接金融です。直接金融というのは銀行じゃない金融機関と考えればわかりやすいのですが、例えば、「デリバティブ」という言葉があります。本日、土曜日にここに来て勉強しようという相当な勉強家で真面目な人でも、10年前にこの言葉の意味を理解していた人はまずいないと思いますが、デリバティブというのはITで武装した金融ビジネスモデルです。この世にオンライン情報ネットワーク技術革命が進行しなければ成り立たないような、新しい金融ビジネスモデルと称するものがどんどん出始めたわけです。それはなぜかというと、軍需産業が雇わなくなった理工科系のITに明るい学生たちがどんどん金融という世界に入ってきたからです。

日本でも、ついこの間までは、経済学部、商学部や経営学部を卒業した学生が、自分は銀行に就職したいとか証券会社に就職したいという世界だった。ところがいま、理工科系の卒業生が金融の世界にどんどん入っていています。金融という世界にそういう人が必要なのです。なぜならば、企業におカネを貸して、その会社が育って利息をつけておカネを返してもらうという、銀行がやっているような産業金融ではなく

て、デリバティブのような、高度の数学のモデルまで駆使して、コンピュータの中に短期の資金を駆けめぐるらせて利ざやをすくっていくような、全く新しいタイプの金融ビジネスモデル、全く新しい金融の付加価値の創出が求められているからです。あるいは、「401k」という言葉を10年前に理解していた人など、まずいないと思いますが、年金でさえ株式市場で運用するという、全く新しい金融のビジネスモデルがものすごい勢いで肥大化し始めた。

単純に申し上げると、冷戦期のアメリカの産業は産業複合体で、アメリカ人は軍需産業でメシを食っていると言っていれば、当たらずとも遠からずだった。それがどんどん変質し始めて、いまやウォールストリートでメシを食っている、金融ビジネスモデルでメシを食っているという性格に傾斜し始めた。僕がいまつかっている言葉で言えば、「金融主導型経済」とか「金融肥大型経済」に傾斜し始めたということです。

いま、アメリカ人の個人金融資産の5割が株式市場に入っていると言われています。日本ではまだ1割ですが、自分の持っている資産の半分が株に入っているという状態を想像したら、おそらく株のことが毎日気になってしょうがない。夕刊が届けば、まず株式欄から目にする。自分のカネの5割が株に入っているのだから、株が下がるということに対する恐怖心と関心は尋常ならざるもので、頭の中が株だけで生きているような人間になっていくわけです。

世界貿易として取引されている物の動きは1日180億ドルですが、1日の為替取引はその100倍を超えた。為替の先物取引という形で、アービトラージと言うのですけれども、コンピュータの中で細かい動きの利ざやをすくっていくようなデリバティブ型の金融ビジネスモデルが肥大化したために、物の取引の100倍を超える為替の取引が行われるような時代になってしまった。それが私の言うマネーゲームなのです。けれども、素朴な疑問に返って、例えば、僕がいま中学生ぐらいの人に世界経済はどうなっているなどという話をしているとして、いきなり手を挙げて、「先生、物の取引の100倍のおカネの取引がなければ経済とい

うのは回らないものなのですか」と聞かれたら、ギョッとなりますね。要するにこの10年間で何かが大きく変わったわけです。

日大の経済学部あたりでの議論でも、十数年前だったら間違いなく、いまアメリカ経済はどうなっている、日本経済はどうなっている。鉱工業生産は、設備投資は、自動車の販売は、住宅着工はなど。そういう実体経済の指標を積み上げて、どうやって経済を認識するかということを議論していたわけです。ところが、いつの間にか金融に軸足を置く経済になって、真剣に健全に保ちたいと思っている人でも産業観が相当ゆがんできている。全員がにわか金融エコノミストみたいになって、株価と不良債権の話だけで経済を議論しているような錯覚の中にあるような国になってしまった。NHKのニュースでも、必ず一番最後に3点セットみたいにパネルが出て、「ダウがどうなっている。NASDAQがどうなっている。そして為替は」など。毎日毎日、金融の話だけで経済を思い描いているような国になってしまった。それはなぜかといったら、アメリカの経済の基本性格がこの10年間で大きく変わったからなのだとすることに気がつかないといけないと思います。

今日はそういう趣旨の講演ではありませんが、私が頼まれる講演の多くは日本経済と世界経済とのリンクがどういうふうに起こっているかというところで、榊原さんなどと議論しているところまさにそこなのですけれども、つまり、アメリカの産業構造の変質というものをもろに受けて、マネーゲーム化という潮流を受けとめて、日本の「失われた10年」が形成されていく構図を分析・言及しているのが今度の本でもあるわけです。分かり易く言うと、アメリカのユニラテラリズムというものは何ゆえに根深く進行しているのかといえば、唯一の超大国という驕りとマネーゲームに狂奔する心理がありますから、世界がどうであろうか、世界の出来事がどうであろうか、自分にとっていま一番大事なのは株価の話だというような感覚がいつの間にか形成されていったということです。

9月11日の事件が起こった時に、マネーゲームに

狂奔するアメリカに対する幻滅を書いた立場の人間として、「9月11日は大変不幸な出来事ではあるけれども、これをきっかけとして、アメリカが世界の出来事に正面から立ち向かっていくような国に変わってもらえば結構だな」という、ある期待もこめて僕は見ていたのです。ところが、残念ながら、ねじれたユニラテラリズムの方に行ってしまった。世にネオコンと言われている人たちの議論は、世界をどういうシステムにおいて制御していくかなどということに真剣に関心を持つ方向ではなくて、アメリカの軍事力、力の論理で、アメリカが掲げる理想を世界に伝搬するんだ。アメリカの理念というのは、政治的には「民主主義」ですね。カッコつきの民主主義であり、経済的には「市場主義」です。これを世界に伝搬するんだ、力によってアメリカの正義を、あるいはアメリカの理念を実現していくんだ、というのがネオコンの人たちの主張なわけですが、そちらへ傾斜していった。つまり、アメリカの考えるパターンで世界を再編したいという方向に行ってしまったわけです。

最後の話としてイラク戦争の構図ということに触れておきたいのですが、僕は論文の中で「PNAC×9.11＝イラク戦争」という表現をとっています。

PNACというのはProject for New-American Century（新しいアメリカの世紀のためのプロジェクト）の頭文字をとったもので、「21世紀もアメリカの世紀にしよう」というスローガンを掲げてクリントン政権下の1997年にワシントンで設立されたシンクタンクです。この「アメリカの世紀」という言葉こそ、日米関係に大きな影響を与えたヘンリー・ルースが作った言葉ですから、ここでまたある種の皮肉を感じますね。

分かり易く言いますと、マイナーな人たち…さしたる力も持っていなかった防衛タカ派やネオコンの人たち、真面目な制服組の人たちが目がすわってきて、歯ぎしりしながら、「クリントンの外交なんか間違っているよ。こんなもどかしいことやってはいけません。しかも、なんだ、不適切な関係とか言って、研修生と大変なことになっている。そんなやつがこの国をリー

ドしているなんてとんでもない」という怒りをもこめて、21名の人々が名を連ねてPNACを作った。当時は誰にも相手にされないようなマイナーな人たちの集団だったわけです。ところが、そのヘッドにいたのが、いまの副大統領のチェイニーであり、世にチェイニー・チームと言われるラムズフェルドや、いまの政権の中枢にいる国防省や国務省の人たちが名を連ねていた。そこで皮肉なことが2つ起こったわけです。

まず、1つ目の皮肉は、ブッシュが大統領になってしまったということです。ブッシュというのはアメリカの大統領選挙制度の矛盾によって大統領になったと言ってもいい人で、全体の投票ではゴアの方が多かった。大統領選挙人で上回ったということもさるものながら、フロリダで最後に確認したら、結局は、ゴアの方が多かったらしいというのがいま証明されたわけですが、あまりごたごたが続いてはいけなからといってゴアが下りて、皮肉にもブッシュが大統領になってしまった。そのことによって、マイナーなはずの人たちが政権の中枢に座ることが起こるのがアメリカの怖さです。

PNACの設立趣意書の中に、たった1つ特定の国の名前が出てきて、「自分たちが政権を取ったら、イラクの民主化をやる」という決意表明があります。まあそういうときの決意表明というのは、どこかの党のマニフェストみたいなもので、無責任なことを何でもぶち上げておくわけです。自分たちが政権を取ったらなど、そんなことあるはずがないから言っていたような話が、実際に政権を取ってしまったという1つ目の皮肉が起こった。政権を取っても、さすがにイラク戦争を必要とするシナリオは多分描けなかったと思います。ところが、2つ目の皮肉が起こってしまった。それが9.11です。9月11日の事件が起こったことによって、アメリカ人の心理が変わった。恐怖と不安の大国になってしまったわけです。

宮沢喜一さんという人は、評論家としても、時々ものすごい冴えたことをおっしゃいます。このイラク戦争をはさんでいろいろな人がメディアに登場してコメントをしている中で、彼だけが「これは報復戦争だ」

と言った。ついに言ってしまった、という言葉を使ったのですが、これは言い得て妙ですね。

どういう意味かという、アメリカは最初「テロとの戦いだ」と言った。その延長線上で、もうアフガン攻撃の段階から「イラク攻撃」というシナリオを検討していたわけです。ところが、どういうふう情報操作しても、イラクと9.11の関係というのは検証できなかった。9.11の事件については、イラクには何の責任もない。だから、「テロとの戦い」というメッセージをずっと引っ込めて、次に登場してきたのが例の「大量破壊兵器」です。「大量破壊兵器」というのも正当な理由ではなかったことはもうほとんど歴史が証明していますけれども、その辺がややこしくなると、「イラクの民主化」という言葉が最後に登場してきたわけです。要するに宮沢さんの言う「これは報復戦争だ」というのは、本当は筋道通らない。イラクが報復を受けなければいけない理由なんか何もない。そこで極端な単純化が起こる。つまり、混乱と恐怖心の中で人間がどういう心理に陥るかということです。

実は私も同じような体験をしたことがあります。ワシントンにいる間に、日本で地下鉄サリン事件が起こった。ある人が「あなたもブッディストか」と聞くのですね。「まあそういえばそうかな」と言うと、「あのアサハラって言うやつもブッディストだそうだな。ブッディストって、よく分からないけれども、なんとなく気持ち悪いよ」という話なのです。まともなインテリの人たちですよ。

つまり、理解を超えたものに接したときに人間が陥るのは、「あ、こいつは気持ち悪い。拒絶しよう」とか、そこから先に行き、「こんな奴は無視しよう」から、さらに「こんな奴はいなくなってしまう方がいい」というような心理にどんどん単純化が進んでいく。例えば、「ムスリムのやつが19人で攻撃してきた。ムスリムって気持ち悪いな。よく分かんないよ。とにかくそういう奴は、俺、好きじゃないんだよ」みたいな話で、イスラム原理主義も何もごじゃごじゃになっていく。関東大震災の時の朝鮮人に対する虐殺もそうです。何の脈絡もないのに、興奮状態になっていく。「深層心

理的には報復戦争だ」と言った宮沢喜一という言葉というのが当たっている、というのはそういう意味で、極端な単純化が起こる。

今度の本の中でも書きましたけれども、私はこれは第2のマッカーシズムだという言い方をしています。マッカーシズムというのは、1950年代の初め、共産中国の成立だとかソ連の台頭とかいうエネルギーを受けて、アメリカ人が共産主義に対する恐怖心と不安感の中にあつた時に、マッカーシーという上院議員が地方遊説の中で、めっちゃくちゃに単純化した、とんでもない話をしたのです。例えば、「国務省の中に207人の共産主義者が紛れ込んでいる」と打ち上げた。「207人」って、信頼が置けそうな、根拠のありそうな数字に聞こえますね。けれど、どこから出てきた数字か後で検証して、全く思いつきの数字だったことが明らかになっていますけれども、恐怖心がテコになって、その話が燎原の火のように広がった。反共パラノイアみたいになって、アカ狩りが吹き荒れたわけです。それと同じように、いま、いつ襲いかかれるかもしれないという得体の知れない恐怖心をテコに、力の論理に傾斜していく瞬間というのを、第2のマッカーシズムだと私は表現した。

この間、ウォルフレンというオランダのベストセラーを書いた人が訪ねてきて、「君は第2のマッカーシズムといまのアメリカを表現しているが、あれは限りなく正しい。だけど、間違っている」と言うのです。何を言おうとしているのかなと思ったら、マッカーシーは1人の上院議員にすぎなかった。だけど、いまアメリカに吹き荒れているのは、副大統領から国防長官まで、政権の中軸にことごとくマッカーシーみたいな奴がいるのだから、それどころじゃない、ということをお願いしたかった。それが彼の訪問理由だったようですけれども、まさにそういうことで、「PNAC×9.11=イラク戦争」というのはそういう意味合いで私はつかっているわけです。

今後の日米関係について詳しく触れていきたくったのですけれども、時間が過ぎてしまっているのです。この本の中に詳細に私の考え方を展開していますので読

んでいただきたいのですが、私は「日米関係は米中関係だ」という構図は限りなく正しいと思っています。岡崎久彦さんという有名な外交評論家があります。私、いろんなシンポジウムでこの人とぶつかるのです。彼も「またお前か」というような顔をしています。私は、意見を誠実に組み立てる限りにおいては、この世の中にどんな意見の人があったって驚きませんけれども、岡崎さんたちに象徴される「日米同盟は日本の永遠の機軸だ」ということを言い続けている人たちの論理はどういうところから生まれるかという、「歴史の教訓論」というものなのです。国の将来について、外交路線について議論すると、必ずここから2つに議論が分かれるのです。

私自身の分析でもそこまでの事実認識は共有しますが、日本という国は「20世紀100年間のうち、75年間はアングロサクソンの国との2国間同盟で生き延びたアジアの国」という自画像を持っています。前半20年は日英同盟をテコに、日露戦争から第1次世界大戦まで、ユーラシア外交の勝ち組としてプレーして、極東の弱小国だった日本が彗星のごとく列強の一翼を占めるところまでの上がった時代、日英同盟に支えられてという20年を過ごしたわけです。

間に25年、ダッチロールしたわけです。1921年のワシントン会議で、アメリカのほとんど陰謀にも近い形で日英同盟を解消させられた。なぜならば、アメリカは日英同盟が気になってしょうがなかった。仮に将来、日本とアメリカが戦うときが来たとしたら、自分たちの宗主国だったイギリスが日本の側に立って戦うなんてことになったらとんでもないことになるから、なんとしても日英同盟は解消させようということで、「日本ももうそんな2国間同盟にこだわっている時代じゃない。大国の一翼を占める国になったのだ」というわけです。当時、「一等国」という言葉がはやりましたけれども、そこから日本は多国間外交ということで、海軍軍縮条約、5対3対1.75とか、列強の力比べの中に参入して行って、25年間ダッチロールして、真珠湾から敗戦と向かう。忘れてしまいたいような25年がそこにはさまるわけです。

敗れて、1945年から後半の55年、日本はアメリカという新手のアングロサクソンとの同盟によって、復興、成長を遂げてきた。日本人の記憶の中には「アングロサクソン同盟は成功体験」というのが、なんとなく日本人のDNAとして埋め込まれているのです。

岡崎さんたちは、「若者よ、興奮するな。これは歴史の教訓なんだ。アングロサクソン同盟を持っている時だけ、日本は安定していたのだ。興奮して多国間外交だとかアジア帰りだとか大東亜共栄圏なんて言うと、ろくなことはないのだ。われわれはあくまでもアングロサクソンの国との2国間同盟で生きていくことが、21世紀の前半も現実的なのだ」という論法に出てくるのです。これは一定のところまでは説得力があります。歴史の教訓論というもので、これはこれなりの尊敬すべき一定の議論なのです。「浮かれて、多国間外交、アジア外交などと言ってはいかん。この国の外交インフラを見てみろ。外交インフラのない国が虚勢を張って多国間外交のゲームなどに出ると、ろくなことはないのだ」というのが彼らの意見です。事実、外務省のいまの状況を見ると、とても外交インフラがあるとは思えない。情報力があるとは思えない。それだったら、老人の知恵で、たとえアメリカとの関係に苛立とうが、抱きつき心の中と言われようが、アメリカとの関係にしがみつけというのが彼らの議論です。

私は、日本の自画像が「20世紀の4分の3はアングロサクソンの国との2国間同盟で来たアジアの国」であっても、この先この国が「アメリカとの関係は大事」ということで、それだけで生きていけるなら、それはそれで幸せかもしれないけれども、そうはいきませんよ、それはアメリカのアジア外交の機軸が変わってきているから、というのが僕の議論なのです。

先程も話しましたように、アメリカから見たアジア外交の柱というのは絶えず、「日本を機軸とするか、中国を機軸とするか」、バイオリズムのように変わってきた。いま中国の台頭という要素を見つめながら、日本をバイパスして中国で米中同盟ができるなどという単純な話をしているのじゃない。けれど、アメリカにとっては、日本も大事だけれども、中国も大事という



ゲームに明らかに変わってきているということです。したがって、このゲームは相対的になる。このゲームを正三角形の一翼を担うものにしていくためには、日本がよほどしっかりしなければいけない。アメリカにだけしがみついていると、この関係が安定するという時代ではないということです。冷戦期の外交の基本ゲームの枠組みが変わった。中国の台頭という要素をどう認識するかによって、この議論は大きく変わるわけです。

「日米が共同して中国に向き合う」という表現をする人がいますけれども、そんな単純なゲームじゃないのです。米中関係の機軸のほうがよほど根が深いというのが、米中関係史を研究している僕の印象です。つい数日前、北京の中関村に行ってきましたが、中関村のITをはじめとしたベンチャーのトップはことごとくアメリカ留学帰りです。毎年5万人のアメリカへの留学生がスタンフォードやハーバードへ行っていますけれども、その帰ってきた連中を、留学の「留」に「美」と書いて、「留美派」と言います。アメリカという国は中国語では「美国」で、「米国」ではないのです。「メイゴー」という発音から来るのですけれども、「美しい国」と書きます。イマジネーションの中にある中国人にとってのアメリカというのは、非常にポジティブな存在なのです。

これは近代史の中での米中関係を見ればわかります。1853年、ペリー浦賀来航、1898年、米西戦争。アメリカが本格的にアジアに植民地を持って登場してきたのは1898年。ペリー浦賀来航から45年間というブラックボックスがある。国内の南北戦争に手間取ってアジアに出られなかったわけですが、このタイムラグが大きいのです。欧州の列強がアジアに植民地をつくって蝕んでいた。中国にアメリカが本格的に登場してきたのは、ほぼ20世紀に入ってからです。日本が中国に進出という言葉をつかいますけれども、まさに侵略ですね。日清戦争に勝って中国に触手をのびし始めたタイミングと、アメリカが本格的に中国に登場してきたタイミングがシンクロナイズした。これが日米関係の悲劇なのです。

20世紀の歴史をもう1回冷静に振り返ったら分かりますけれども、「日米の戦争」と日本人は簡単に言っていますが、「中国をめぐる日米の戦い」で、中国という要素があったわけです。日本人の戦後認識というのがまた少し歪んでいまして、「米中の連携に敗れた」というふうには絶対認識したくないから、「アメリカに戦争で負けた。日本はアメリカの物量に負けた」と総括している。そこが、戦後の日本が異様なまでの経済主義に傾斜してしまった理由でもあるのです。とにかく理屈を超えて経済だけは復興しようというところにコンセンサスを確立していったのは、「日本は物量に敗れた」というふうに総括したからでもあるわけです。

いずれにしても米中の関係というのは不思議な力学でして、中国はアメリカがアジアに登場してくることを歓迎した。近代史の原点のところで、欧州の列強に蝕まれ、日本がひたひたと攻め寄せてくる時に、それらのカードを抑えるカウンターカードとして、中国としては非常にウェルカムな状態でアメリカを迎え入れたわけです。ビジネスの世界でもそうですけれども、アメリカは理想主義的なメッセージで入ってきます。「門戸開放」とか「機会均等」とか言って中国に入ってきた。中国にとってはウェルカムだった。そういうところからスタートしているから、米中関係は原点からずーっといいのです。

米中関係と日米関係の違い—これも話したときりがないのですが、これからこのゲームは大変で、米中関係の方がはるかに根が深い。僕はワシントン、ニューヨークと10年以上生活してきて、中国の要人がアメリカを訪れている時の熱気と、日本の要人がアメリカを訪れている時の白々しい雰囲気と、その差をいろいろなパーティーに出て感じ取っています。ここに関わっている人なら全く同じことを言うと思いますけれども、アメリカにおける親中国派とか知中派、中国をよく知っているという人の層の厚みは、知日派とか親日派という人の少なく見積もっても10倍だと認識しておいた方がいいでしょうね。

それは要するに、米中関係の歴史的な根を支える在

米華僑の人たちの地下水脈とも言えるようなネットワークの存在です。辛亥革命をスタートさせた孫文は、お兄さんを頼って17歳までハワイに留学して、アメリカ流の民主教育を身につけたのです。その孫文の辛亥革命を200万と言われるアメリカの華僑ネットワークが支えたこともあって、台湾派だろうが、中国大陸派だろうが、国父としてあがめている孫文に至りつく華僑ネットワークの存在。その他さまざまな理由で、日米関係より米中関係の方がはるかに根が深い。しかも、アメリカにとって中国というのは、東洋の文明・文化の中心はやっぱり中国だよと思うような尊敬のある種のケミストリー（相性）、雰囲気があるのです。

米中関係のケミストリーを表現するエピソードとして、ワシントンのパーティージョークでよく言われることですが、クリントン政権の第2期にミッキー・カンターの後任のバシェフスキーというUSTR代表の女性がいましたね。彼女が6~7年前、知的所有権の問題で中国に怒鳴り込みに行った。海賊版のコンパクトディスクを中国がやたらに作るから、「ふざけるな。海賊版のコンパクトディスクをつくっている工場を一刻も早く潰せ」といって彼女が中国側に怒鳴りつけたら、中国の代表がしらっと、こう言ったというのです。「中国は人類の3大発明というのを全部やったけれども、アメリカに一度も知的所有権を要求したことはなかった」。バシェフスキーはびっくりして、スタッフに振り返って「何の話だ」と聞いた。そうしたら、火薬だ、活版印刷だ、そんな話だというので、苦笑しく笑ったという、こういう話です。

この話は微妙な呼吸の分かる人なら感じられたと思いますが、「いや、中国はしたたかで、かないませんなあ」という苦々しさとともに、中国の文明・文化のふところの深さというものに対するある種の尊敬の気持ちがこめられているエピソードです。ですから、「米中関係は、なぐり合っているように見えて、こすり合っている」という表現があります。ぎりぎりのところで危機を回避していくような、お互いに相手を一角の大物と認識しているパラダイムがあるのです。

「日米関係は、こすり合っているように見えて、蹴り合っている」という表現があります。それは、相互敬愛という気持ちがないのです。床屋政談ではないですけれども、日米安保はアメリカから見たら今日現在も不平等条約です。「なんでアメリカ人の青年が血を流してまで日本を守ってやらなきゃいけないの」という、フリーライダー論、防衛ただ乗り論が繰り返して出てくるところがあります。日本から見たら、中曽根さんが一時、ぼろっと口をすべらしましたけれども、「冗談言ってくれるな。これはガードマン条約だ。自分たちがカネを払ってるんだ」というのです。「7割の駐留経費をコスト負担しているようなホストネーション（受け入れ国）なんかないよ。世界をよく見てみろ。自分たちは7割カネを負担しているのだ。これは雇っているガードマンみたいなものだ」というのが日本人の本音の中ににじみ出てくる。「日米同盟は永遠の機軸」といっても、その機軸のところにある日米安保に対する見方が、向こうから見ても、こっちから見ても、腐臭を放っている。お互いに敬愛の対象ではない。そういう関係だということです。

しかも、日米同盟というけれども、軍事同盟だけで、経済に関する機軸になっている協定は何もない、不思議な関係なのです。私は最近、日米間にこそ自由貿易協定をという発言をしていますけれども、これから日本とアメリカとの関係をお互いに敬愛できるような方向に持っていく努力を始めないと、日米中というトライアングルで考えても、あるいは中国のその後ろで見ているアジアの目線というものを考えても、おそらく「日本はアメリカ周辺国だ」という意識から脱皮できないでしょう。今回のイラク攻撃に関してもアジアの人々といろいろ議論してきましたが、「日本は国連の常任理事国になりたいと手を挙げているそうだけれども、日本が常任理事国になっても、それはアジアの1票を増やすのではなくて、アメリカの1票を増やすだけですよね」という表現をしている人がいましたが、まさにそうなのです。ブレジンスキーという有名な外交評論家が最近出した本の中で、日本のことを protectorate と言っています。「保護領」という、日本人

にしてみればギョッとなるような言葉です。しかし、冷静に言えば、日本人は自分は大人だと思い込んでいる子どもみたいな部分があるのです。

私が最後に申し上げたいのは、この国はそろそろ常識に帰らなければいけない。2つの常識に帰ろうということです。この本の中にも書いていますが、まず1つは、「1つの独立国に外国の軍隊が長期にわたって存在し続けていることは不自然なことだ」という常識です。冷戦期の50年、日本を守ってくれる仕組みとして米国の軍隊が日本に駐留していたということを高く評価する立場の人でも、「この先50年、この国にいまのままで、つまり4万7000人の米国の軍隊が1000万坪の軍事基地を持って存在していてもいいじゃないか。自分はちっともかまわないよ」というような感覚の人間が、国際社会の中で一人前の大人の存在として発言を求められると思いますかということです。変なナショナリズムや愛国心で言っているものではありません。明治期の条約改正と同じです。関税自主権、治外法権と同じ世界です。国際社会の常識として、国が国であるために、「いやあ、外国の軍隊なんかいくらいたってかまいませんよ」などという国が1つの独立国として認知されるだろうかということです。

「何言ってるのだ。アメリカの軍隊なんか世界中にいくらでもあるじゃないか。ドイツにだって」と言う人も世の中にはいます。だけど、ドイツは26万人いた米軍がいま6万人ぐらいに減っていますし、冷戦後の仕組みの中で93年に地位協定を改定し、米軍基地の使用目的をしっかりと組み立て直して見直しています。日本は、60年安保以来43年、地位協定を持ち出したこともなければ、基地の縮小を言い出したこともなければ、冷戦から10年経った今日においても、「北朝鮮問題が存在しているから、このままでいいのだ」という程度の発想で、この先どうしていくのだということについて主体的な構想ひとつ出そうとしない。そんな国をアジアの人々が見ていて、大人の国だと認知してほしいと言うほうがおかしな話だということになってしまうのです。

2つ目の常識は、「アメリカは、自らの世界戦略とそ

の時点での国民世論の枠組みの中でしか、日本を守らない」ということです。小泉さんは「北朝鮮問題があって、日本を守ってくれるのはアメリカだけだ。だからアメリカについていくしかないのだ」という話をしていましたが、これぐらい単純で捻じれた日米安保認識はないですね。日米安保を真剣に読めば、当たり前前の話ですけれども、アメリカは自らの世界戦略とその時点での国民世論の枠組みの中でしか日本を守らない。

例えば、尖閣列島問題1つ考えても、すぐ分かります。ある日、尖閣列島に中国が軍事力を行使して占拠したとする。その瞬間こそ、7割の駐留経費を払ってきていたのだからガードマンが出動してくれる瞬間だと期待しているのは日本人だけです。アメリカは「日中間の領土問題には巻き込まれたくない」ということを国務省が表明しています。日本の側からすれば、「冗談言ってもらっては困る。1972年に沖縄が返ってくる瞬間まで、尖閣というのはアメリカ自身が施政権を持っていたのだから、あれはどっちの領土だか、自分にはよく分からないのだよなどという話では困る」ということですけれども、アメリカの中には「日本のために戦うと言っておいた方がいいんじゃないか」という意見の人もいるけれども、日中間の領土問題や領土紛争には巻き込まれたくないというのが大勢です。いかにアメリカが中国に気をつけているかですね。

日本が考えなければいけないのは、何か極端に有事があったり、日本に危機が訪れたら、その瞬間に日米安保が発動されて、日本のためにアメリカが同時に動きだしてくれる、ビルトインスタビライザーみたいな気持ちでアメリカを見ていたら大間違いで、善意の足長おじさんでもなんでもないとということです。その時点でのアメリカの戦略にとって、日本のために動くことが重要だと判断したときは、動くかもしれません。要するに、何が言いたいかということ、日本の主体性がいまものすごく問われている。そのことに気がつかなければいけませんということで私の話を終わらせて頂きます。

(文責：日本大学経済学部経済科学研究所)